

大会決議(案)

私たちは、今日、賃金・単価の大幅引き上げ、担い手の確保、建設国保の現行補助水準確保など、建設労働者・職人の切実な要求を持ち寄り、中央総決起大会を開催した。

長引く物価高の中で、実質賃金が25か月連続で減少するなど、働く者の賃金は目減りを続けている。建設産業でも物価上昇を上回る賃上げは待ったなしの課題だ。今年3月、岸田首相と日建連など建設業4団体は、技能労働者の賃金について、5%を十分に上回る上昇をめざすことを申し合わせた。賃金・単価の大幅引き上げは、建設業界全体の合意となっている。

通常国会では、改正担い手三法が全会一致で可決・成立し、建設業法には現場従事者の処遇改善、賃金の行き渡りなどが明記された。私たちが取り組んだ「持続可能な建設業の実現に向けた100万人国会請願署名」は、全国の仲間の奮闘で目標を大きく上回り、120万筆に迫る到達で、参議院での採択を勝ち取り、この歴史的な法改正を後押しした。引き続き処遇改善の具体化を進めるとともに、標準見積書を活用した請求・要求の取り組みを広げ、賃金・単価の大幅引き上げを何としても勝ち取っていかう。

現場での「働き方改革」は、今年4月から完全適用が始まった。若者に魅力ある建設産業の実現へ、労働時間の管理、時間外労働への割増賃金の支給、36協定の締結、週休2日制の推進など、「改革」への対応をしっかりと進めよう。

建設キャリアアップシステムの技能者登録は140万人を超え、今や現場従事者の半数がカードを持つに至った。その一方で、レベル判定の普及、現場や施工体制の登録、カードリーダーの設置、町場での活用推進など、課題も山積している。国に施策の拡充、位置づけの強化を求めるとともに、組合として役割を果たしていこう。

建設国保は建設業で働く者の「命の綱」だ。来年度政府予算の概算要求に向け、現行補助水準の確保へ仲間の力を集めるとともに、保険証機能の存続を勝ち取ろう。

消費税インボイス制度が始まった。全建総連が取り組んだ「一人親方アンケート」では、インボイス登録をした仲間、しなかった仲間、いずれもが新たな負担増を強いられる実態が示された。こうした事実を関係機関に示して、制度の見直しを強く求めていく。

建設アスベスト被害の救済と根絶に向けて、製造企業に責任を果たさせ、基金制度を拡充させよう。

全国の建設労働者・職人は、全建総連に結集し、団結してたたかいかう。

以上、決議する。

2024年7月12日

全建総連 物価高騰から仕事と暮らしを守れ！
7.12賃金・単価引き上げ、予算要求中央総決起大会